

令和 2 年度

当 初 予 算 参 考 資 料

教育委員会

- 1 県立学校の教育環境の整備を図ります
- 2 「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」に基づき、魅力ある県立高等学校づくりを推進します
- 3 東三河地域の特色ある県立高等学校づくりを推進します
- 4 「愛知・つながりプラン2023」に基づき、特別支援教育を充実します
- 5 外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します
- 6 教育の情報化を推進します
- 7 学校における働き方改革を推進します
- 8 児童・生徒の心のサポート体制を充実します
- 9 若者の社会的自立に向けた切れ目のない支援を推進します

県立学校の教育環境の整備を図ります

予算額 10,233,440千円
 (外に債務負担行為 3,009,659千円)

教育委員会財務施設課
 整備グループ
 内線3835・3838
 (ダイヤル)052-954-6765

○ 県立学校施設長寿命化推進事業費

9,393,721千円

(外に債務負担行為 3,009,659千円)

2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づく老朽化対策を実施します。

※ 2019年度2月補正予算2,190,262千円を加えると、11,583,983千円

工事 67棟 設計 50棟

トイレの環境改善 (床の乾式化、便器の洋式化等)

【対象】

普通教室棟、管理棟及び一部の特別教室棟にある湿式トイレ

131校 318棟 2,094か所

【期間】

2019年度から2023年度の5年間

【2020年度事業内容】

工事 45校 80棟 586か所

設計 57校 77棟 519か所

○ 特別支援学校の空調設備の整備 392,123千円

全ての普通教室と特別教室に、計画的に空調設備を整備します。

整備スケジュール

| 工事完了年度 | 2018 | 2019 | | 2020 |
|-----------|--------|------|--------|------|
| 普通教室 606室 | 340室 | 255室 | 8室 | 3室 |
| 特別教室 375室 | 13室 | — | 217室 | 145室 |
| 合計 981室 | 353室 | 255室 | 225室 | 148室 |
| 冷房開始時期 | 2019年夏 | | 2020年夏 | |

- ・2020年度の普通教室3室は2020年4月設置の豊橋特別支援学校潮風教室分
- ・2017年度までに整備済みの759室(普通教室540室、特別教室219室)と合わせて、全ての普通教室・特別教室1,740室に整備

○ 耐震改修費

447,596千円

武道場の吊り天井の耐震対策について、2022年度までの完了を目指し、引き続き取り組みます。

工事 27棟 設計 23棟

「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」に基づき、 魅力ある県立高等学校づくりを推進します

予算額 231,656千円

とりまとめ
教育委員会高等学校教育課
教科・定通指導グループ、内線 3903・3904
(ダイヤル) 052-954-6787

2020年2月に策定した「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」に基づき、魅力ある高等学校づくりを推進します。

1 城北つばさ高等学校の学科改編 16,291千円

さまざまな事情をもつ生徒の社会的な自立を促すために、
系統的なキャリア教育を実施

- ・昼間定時制普通科（3学級）
→ 本県初の昼間定時制総合学科（4学級5系列）
- ・実施時期：2023年4月
- ・整備内容（2020年度） 新体育館整備に係る基本設計

2 スクールソーシャルワーカーの配置拡大 27,490千円

福祉の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーの
配置を拡大し、生徒の心のサポート体制を充実

- ・7人 → 8人（知多地区へ追加配置）

3 工業高等学校の魅力化（新規） 132,653千円

新時代に対応した県立工業高等学校の校名変更と学科改編

- ・校名変更 14校 工業高等学校→工科高等学校
- ・学科改編
本県初の理工科の設置（1校）
本県初のIT工学科の設置（4校）
本県初の環境科学科（4校）・生活コース（8校）の設置
ロボット工学科の拡大（1校→7校）
- ・実施時期：2021年4月

4 あいちの産業担い手育成（新規） 10,028千円

地域企業等と連携した先端的・実践的な技術・技能を習得
する事業を実施

- ・農業：先端農業技術者の育成、GAP認証の取得
（安城農林高等学校）
- ・林業：スマート林業の担い手育成（田口高等学校）
- ・水産：6次産業化の担い手育成（三谷水産高等学校）
- ・商業：地域連携起業家の育成
- ・家庭：グローバルファッション、ものづくり文化の継承
- ・福祉：グローバル介護人材の育成

5 「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善 45,194千円

学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、「主体的・対話的で深
い学び」の視点による授業改善を推進

- ・県立高等学校の研究指定（新規）
- ・アクティブ・ラーニングルームの整備（新規）
2020年度 12校
- ・プロジェクトの追加整備
2020年度 457台追加

東三河地域の特色ある県立高等学校づくりを推進します

予算額 290,581千円

とりまとめ
教育委員会高等学校教育課
教科・定通指導グループ、内線3903・3904
(ダイヤル)052-954-6787

東三河地域の活性化や将来の担い手育成に資するため、地域内の県立高校において、これまでの取組実績を生かした様々な特色ある学校づくりプロジェクトを推進します。

【時習館高校】(2020年度指定)

あいちグローバルハイスクールの指定

- ・「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」の指定期間満了に伴い、新たに県独自の「あいちグローバルハイスクール」に指定

【豊橋西高校】(2020年度設置)

豊橋市内初の総合学科の開設

—学科改編による学校の活性化—

■校舎改修、備品整備

- ・設置系列：理数、人文社会、健康スポーツ、
公共と生活、情報メディア、国際文化

【新城有教館高校】(2019年度開校)

総合学科に必要な施設の整備

■総合学科棟の新築(2020年9月供用開始予定)、備品整備

- ・設置系列：「文理系」：理数、文科、国際・教養
「専門系」：食農、園芸、ビジネス創造、生活創造

【豊橋工業高校】(2020年度設置)

本県初の「ロボット工学科」の開設

—STREAM教育の推進—

- ・大学や企業と連携して、小グループごとにプロジェクトを立ち上げ、ロボット製作・開発の課題研究を実施
- ・STREAM教育・・・Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)を重点に置いたSTEMにRobotics(ロボット工学)、Art(芸術・デザイン)を加えた教育



【渥美農業高校】(2020年度実施)

「あつみ次世代農業創出プロジェクト」の推進

—田原地域の将来を担う農業後継者の育成—

- ・ITや自然エネルギーを活用したスマート&エコロジーファームの実現
- ・6次産業化に関する教育課程の開発
- ・世界品質の農産物生産を目指すためのGAP(農業生産工程管理)認証の取得



「愛知・つながりプラン2023」に基づき、 特別支援教育を充実します

予算額 1, 199, 732千円
(外に債務負担行為 5, 916, 069千円)

とりまとめ
教育委員会特別支援教育課
指導グループ、内線3932・3933
(ダイヤル)052-954-6798

2018年12月に策定した「第2期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2023）」に基づき、特別支援学校の整備を進めるとともに、児童生徒に対する支援体制を強化します。

- 1 西三河南部地区新設特別支援学校建設費** 968, 702千円
(外に債務負担行為 5, 845, 207千円)
安城特別支援学校(知的障害)の過大化解消と岡崎特別支援学校(肢体不自由)への長時間通学の緩和を図るため、本県初となる知的障害及び肢体不自由の両方に対応する特別支援学校の開校に向けた建設工事を行います。
○ 場 所：西尾市須脇町地内
○ 開校予定：2022年4月
 - 2 岡崎特別支援学校基本設計費** 101, 634千円
(外に債務負担行為 21, 417千円)
学習環境の改善や立地上の課題を解消するため、移転に向けた基本設計を行います。
○ 現 在 地：岡崎市本宿町
○ 移 転 先：岡崎市美合町地内(県立農業大学校敷地内)
○ 開校予定：2024年4月
 - 3 知多地区聾学校分校整備費(新規)** 34, 034千円
(外に債務負担行為 49, 445千円)
知多地区から聾学校に通う幼児児童生徒の長時間通学を解消するため、聾学校分校設置に向けた基本設計を行います。
○ 場 所：知多郡東浦町大字生路地内
(県立東浦高等学校敷地内)
○ 開校予定：2023年4月
 - 4 名古屋市立守山養護学校施設整備費補助金(新規)** 79, 470千円
名古屋市が行う市立特別支援学校(知的障害)の施設整備事業を支援します。
 - 5 心豊かな児童生徒育成推進事業費** 6, 486千円
児童生徒の心のサポート体制を充実させるため、特別支援学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置します。
・スクールカウンセラーの配置 1人継続
・スクールソーシャルワーカーの配置 1人継続
 - 6 就労支援推進事業費** 9, 406千円
高等部生徒の就職率の向上を図るため、実習先や就職先を開拓し、就労につなげる就労アドバイザーを配置します。
・就労アドバイザーの配置 3人継続
- <参考> 看護師による医療的ケア実施体制の充実
医療的ケアが必要となる児童生徒に適切なケアを行うことができるよう看護師を増員します。
・常勤看護師の配置 7人継続
・非常勤看護師の配置 65人 → 72人

外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

予算額 3,606,430千円

とりまとめ
教育委員会義務教育課
教科指導・人権教育グループ 内線 3915・3939
(ダイヤル)052-954-6799

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します。

1 語学相談員の派遣 40,067千円
外国人生徒等の在籍する小中学校へ語学相談員を派遣し、日本語初期指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行います。
配置人数 ポルトガル語 4人、スペイン語 4人、
フィリピン語 3人

2 日本語教育活動に対する支援（新規） 29,893千円
市町村による「日本語初期指導教室」の運営や、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育・支援に対して補助を行います。
11市町村

3 外国人生徒等教育支援員の配置拡充 42,866千円
日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員の配置を拡充します。
高等学校（拡充）、特別支援学校（拡充）

4 小型通訳機の配備拡充 1,638千円
外国人生徒等が多く在籍する県立学校に対する多言語対応の小型通訳機の配備を拡充し、活用効果の検証を図ります。
高等学校 34校（拡充）、特別支援学校 2校

5 就労アドバイザーの配置 9,001千円
定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓（企業訪問等）する「就労アドバイザー」を配置します。
配置人数 3人

6 若者・外国人未来塾の拡大 12,592千円
高校中退者や日本語に不慣れな者等、社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、国設置の「地域若者サポートステーション」を始めとする関係機関等と連携し、就学や就労に向けた自立支援を行います。

学習支援実施地域 7地域（拡大）
日本語学習支援実施地域 3地域（拡大）

7 日本語教育適応学級担当教員の配置拡大 3,470,373千円

小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を30人増員します。

なお、多数在籍校への支援の充実を図るため、現行の配置基準を拡大します。
配置人数 523人（拡大）

<参考>外国人生徒等選抜を実施する高等学校の拡大

外国人生徒等の受検に配慮した入学者選抜を実施する県立高等学校を拡大します。

（2020年度入学者に係る入学者選抜から実施）
実施校 9校 → 11校

教育の情報化を推進します

予算額 1,449,712千円

とりまとめ
教育委員会教育企画課
広報・情報グループ
内線 3929・3821
(ダイヤル)052-954-6806

情報活用能力の育成を図るとともに、学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実を図ります。

○小学校プログラミング教育推進事業費（新規）4,570千円

情報教育の推進（公立小中学校）

- ・ プログラミング教育に対する取組を推進するため、市町村立小学校の担当教員等に向けた講演会等を実施します。

○県立学校情報化推進事業費 1,445,142千円

ICT教育の推進（県立学校）

- ・ 授業におけるICTの効果的な活用
教員1人1台タブレットの継続配備（2019年度整備）
授業用プロジェクタの追加配備 462台
(計1,616台)
- ・ ICT機器を利用した授業や校内情報ネットワーク管理等を支援するため、試行的に県立学校にICT支援員を配置
年間50回派遣

〔外に2019年度2月補正 2,789,810千円〕

○県立学校校内情報通信ネットワーク整備

【内容】国の「GIGAスクール構想」を実現するため、県立学校に校内情報通信ネットワークを整備

【対象】県立高等学校 134校、県立特別支援学校 22校
(整備済み・移転を除く全県立学校)

○児童・生徒用端末の整備

【台数】県立高等学校 400台
(ICT教育研究実践モデル校10校×40台)
県立特別支援学校 892台
(小5～中1の児童・生徒に1人1台)

※GIGAスクール構想

児童生徒1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想

学校における働き方改革を推進します

予算額 87,041千円

とりまとめ
教育委員会教育企画課
教育政策グループ
内線 3812・3821
(ダイヤル)052-954-6827

「教員の多忙化解消プラン」に基づき、教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整えます。

| 「多忙化解消プラン」 具体的な取組の柱 | 長時間労働の是正に向けた 在校時間管理の適正化 | 業務改善に向けた 学校マネジメントの推進 | 部活動指導に関わる 負担の軽減 | 業務改善と環境整備に向けた取組 |
|--------------------------|---|---|---|---|
| 2020年度 重点取組事業 | <p>学校業務改善推進事業費</p> <p>◎出退勤時刻記録の電子化 330千円</p> <p>在校時間管理の適正化と各教員のタイムマネジメントの意識向上を図る。 (県立学校における客観的な勤務時間把握の試行)</p> | <p>教員研修IT化事業費</p> <p>◎教員研修のIT化 5,548千円</p> <p>教員が在校のまま、自己の都合に合わせて受講できるeラーニング研修を実施し、効率的な学校運営を推進する。</p> | <p>部活動指導員配置事業費 部活動指導員配置事業費補助金</p> <p>◎部活動指導員の配置拡充 67,522千円</p> <p>単独で部活動の指導、大会への引率等を行う部活動指導員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校への配置拡充(12校→24校) ・中学校へ配置する市町村への補助 | <p>スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金</p> <p>◎スクール・サポート・スタッフの配置促進 10,517千円</p> <p>授業準備など補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p>スクールロイヤー設置事業費</p> <p>◎スクールロイヤーの設置(新規) 3,124千円</p> <p>小中学校を対象に法的知見から助言を行うスクールロイヤーを2教育事務所へ配置する。</p> |
| その他の取組 | <p>○メンタルヘルス対策の推進 臨床心理士による面談相談を実施し、教員のメンタルヘルス対策を推進する。</p> <p>○ストレスチェックの実施 心理的負担を把握するストレスチェックを実施する。</p> | <p>○体系的な教員研修の実施 研修計画の中に、学校マネジメントに関する研修を重点的に位置付け、教員のキャリアステージを見通した体系的な研修を実施する。</p> | <p>○運動部活動指導者研修の開催 指導経験の浅い教員を対象に、部活動の指導上の留意点や技術指導等に関する研修会を実施する。</p> <p>○部活動指導ガイドラインの周知徹底 2018年9月に策定した「部活動指導ガイドライン」の周知徹底を図る。</p> | <p>○専門スタッフの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・定時制課程単位制教育相談事務員 ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・キャリア教育コーディネーター ・部活動専門指導員 ・ICT支援員 |

- 教職員定数の充実 小中学校 専任+98人、非常勤+3人
新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築のため、教職員を増員する。
- 優秀な人材の確保(新規)
教員の仕事や愛知県教員の魅力について、パンフレット作成やWebサイトの充実により発信し、教員志願者増を図る。

児童・生徒の心のサポート体制を充実します

予算額 751,118千円

とりまとめ
教育委員会義務教育課
生徒指導・キャリア教育グループ
内線 3914・3919
(ダイヤル)052-954-6790

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の充実といじめ防止対策に取り組みます。

○ スクールカウンセラーの設置

- ・小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校への配置

| | | | |
|--------|------|------|------|
| 小学校 | 152人 | 中学校 | 225人 |
| 小中連携 | 79人 | 高等学校 | 54人 |
| 特別支援学校 | 1人 | | |

- ・スーパーバイザーの配置

緊急支援への対応及び学校でのカウンセリング経験の少ないスクールカウンセラーへの適切な指導・助言を行うスーパーバイザーの配置を継続します。

| | |
|----------|----|
| スーパーバイザー | 5人 |
|----------|----|

○ スクールソーシャルワーカーの設置

- ・小学校・中学校等へ設置する市町村への補助

福祉の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを設置する市町村へ、設置費の一部を補助します。

補助率：1/3以内

補助額：1市町村当たり上限800千円

(新規8市町、継続20市町)

- ・高等学校及び特別支援学校への配置

福祉の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーの配置を拡大します。

| | | | |
|------|---------|--------|----|
| 高等学校 | 8人(1人増) | 特別支援学校 | 1人 |
|------|---------|--------|----|

○ いじめ防止対策の推進

いじめ防止対策推進法に基づき「愛知県いじめ問題対策委員会」等を設置します。

○ 24時間いじめ電話相談の実施

悩みや不安を抱える児童生徒や保護者等がいつでも相談ができるように、24時間体制の電話相談を運営します。

○ ネットパトロールの実施

県立学校を対象に、インターネット上のトラブルを未然に防止するため、ネットパトロールを実施します。

若者の社会的自立に向けた切れ目のない支援を推進します

予算額 396,826千円

教育委員会生涯学習課
 青少年教育・女性指導者支援グループ
 内線 3943・3945
 (ダイヤル) 052-954-6749

小学生、中学生等を対象とした「放課後子ども教室」や「地域未来塾」の拡大を支援するとともに、義務教育終了後の無料の学びの場「若者・外国人未来塾」の実施地域を拡大します。

1 放課後子ども教室推進事業費 362,866千円
 子供たちに、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する「放課後子ども教室」を拡大します。
 (437教室 → 443教室)

2 地域学校協働本部推進事業費 21,368千円
 中学生等を対象に、原則無料の学習支援を行う「地域未来塾」を拡大します。(64校区 → 68校区)

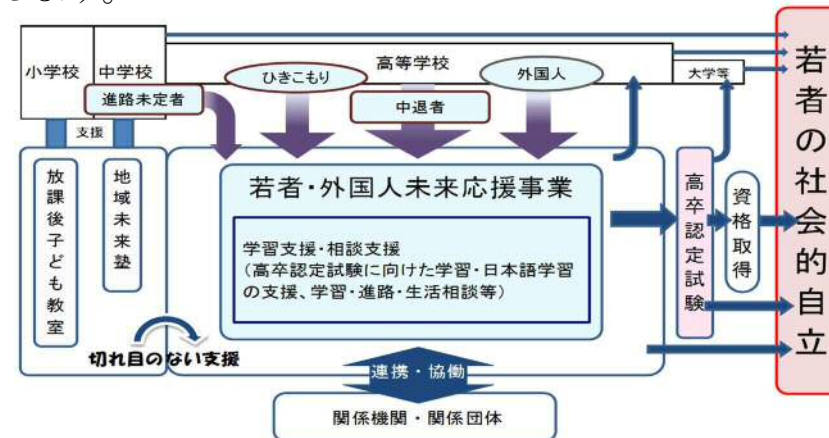
3 若者・外国人未来応援事業費 12,592千円
 中学校卒業後の進路未定者や高等学校中退者等、困難を抱えた子供の社会的自立を目指して、地域若者サポートステーション等と連携し、学校教育から切れ目のない就学や就労に向けた学習支援及び相談・助言を行います。

(1) 若者・外国人未来塾

- ・高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援の実施地域を拡大します。
 5地域 → 7地域 (名古屋・豊橋・豊田・春日井・半田・一宮 (新規)・蒲郡 (新規))
- ・外国人に対する日本語学習支援を拡大します。
 1地域 → 3地域 (名古屋・豊橋 (新規)・豊田 (新規))

(2) 若者サポートネットワーク事業

若者未来応援協議会を設置し、学識経験者の助言のもと、関係機関と連携した相談・支援体制を整備します。



若者の社会的自立